

JICNにおけるカーボンニュートラル への取組

2025年2月6日

株式会社 脱炭素化支援機構

事業推進第一部 部長（スタートアップ統括）

福井義高

地球温暖化対策の推進に関する法律

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、地球温暖化が地球全体の環境に深刻な影響を及ぼすものであり、気候系に対して危険な人為的干渉を及ぼすこととならない水準において大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させ地球温暖化を防止することが人類共通の課題であり、全ての者が自主的かつ積極的にこの課題に取り組むことが重要であることに鑑み、地球温暖化対策に関し、地球温暖化対策計画を策定するとともに、社会経済活動その他の活動による温室効果ガスの排出の量の削減等を促進するための措置を講ずること等により、地球温暖化対策の推進を図り、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与するとともに人類の福祉に貢献することを目的とする。

第六章 株式会社脱炭素化支援機構による対象事業活動の支援等

第一節 総則

(機構の目的)

第三十六条の二 株式会社脱炭素化支援機構は、温室効果ガスの排出の量の削減等を行う事業活動（他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する事業活動を含む。）及び当該事業活動を支援する事業活動（以下「対象事業活動」という。）に対し、資金供給その他の支援を行うことにより、地球温暖化の防止と我が国の経済社会の発展の統合的な推進を図りつつ脱炭素社会の実現に寄与することを目的とする株式会社とする。

株式会社脱炭素化支援機構（JICN）の概要

【名称】 株式会社脱炭素化支援機構

Japan Green Investment Corp. for Carbon Neutrality（JICN）

【目的】 脱炭素化支援機構は、国の財政投融資からの出資と民間からの出資からなる資本金を活用して、脱炭素に資する多種多様な事業に対する資金供給などの活動を行う株式会社です。ノウハウや情報、人財を普及・輩出し、多様な主体がもつアイデアや技術をつなぐことで、2050年カーボンニュートラルに挑戦する、より大きな取組を生み出し、豊かで持続可能な未来づくりに貢献します。

【代表者】 代表取締役社長 田吉 禎彦

【設立年月日】 2022年10月28日（予定活動期間：2050年度末まで）

【資本金等】 289億円（発行済株式数：57万8000株）

※民間株主83社から108.5億円及び国の財政投融資（産業投資）から180.5億円

※令和6年度（財政投融資計画等に計上）は、財政投融資からの出資金が最大総額250億円、JICNが金融市場で資金調達する場合の政府保証（5年未満）が350億円です。

【所在地等】 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-21-19東急虎ノ門ビル7F

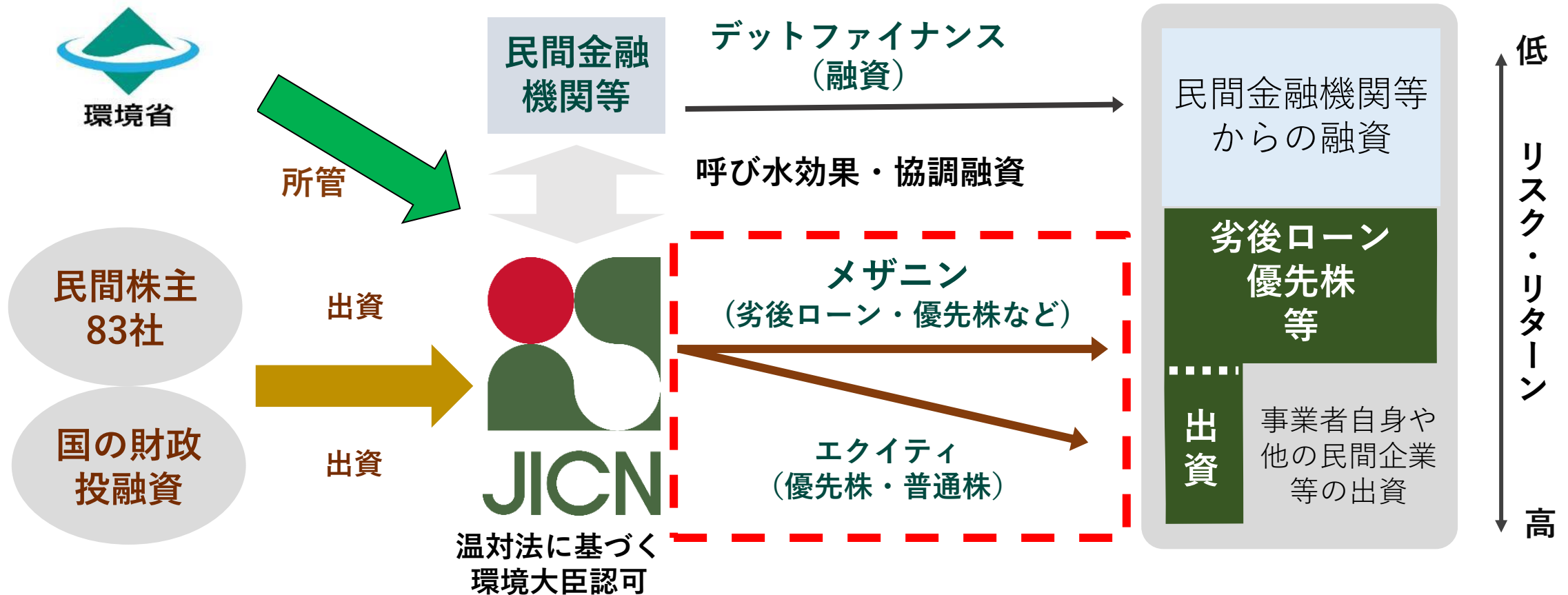
電話：03-6257-3863

ウェブサイト：<https://www.jicn.co.jp>

お問い合わせ：<https://www.jicn.co.jp/contact/>

JICNの活動・機能の全体像

- カーボンニュートラル関連ビジネスにファイナンスを提供
※補助金や利子補給ではありません。
- 資金規模：資本金等289億円（国が継続的に資本増強予定）
- 活動期間：2022年10月設立、2050年まで活動予定



脱炭素化支援機構の民間株主①(大手金融機関・事業会社)

大手金融機関等(11機関)

政府系・系統金融機関



都市銀行



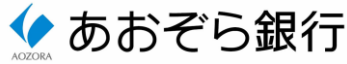
信託銀行



証券



その他金融機関



事業会社(27社)

電力



中部電力



関西電力



ガス



鉄鋼



化学



ガラス・土石製品



運輸



機械・電気



建設・住宅



五洋建設株式会社



流通



株式会社セブン&アイ HLDGS.



通信



脱炭素化支援機構の民間株主②(地域金融機関)

青森・岩手
秋田・宮城
山形・福島
新潟

東北



中部・北陸



長野・静岡・岐阜愛
知・三重
石川・富山・福井

九州・沖縄



近畿 中国 四国



※関西みらい銀、みなと銀は、親会社のりそなHDがJICN株主



首都圏

群馬・栃木・茨城・埼玉・千葉
東京・神奈川・山梨



※埼玉りそな銀は、親会社のりそなHDがJICN株主

近畿＝滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

支援基準の概要

- 支援基準では、対象事業活動は、**以下の（１）～（４）の項目を全て満たす必要**があるとされており、その評価結果を総合的に勘案して支援決定を行う。
- また、当該支援には**JICNが従うべき事項**が設定されており、**効果的な支援をすること、支援決定後の検証を行うこと（≒モニタリング）や、それを踏まえた見直し等が盛り込まれている。**



政策的意義（支援基準 1 (1)）

- ① **温室効果ガス排出量の削減・吸収等の効果**を、可能な限り定量的に評価
※中長期的に脱炭素社会への移行を促す案件は、我が国のトランジション関連政策との適合性を確認
- ② **社会経済の発展や地方創生への貢献等** ※以下の事業は、限定ではなく例示
 - ア) 事業の実施地域の社会経済の課題解決に貢献する
 - イ) 地域脱炭素のロールモデルになりうる
 - ウ) 新技術・新ビジネスモデルの普及に資する
 - エ) 我が国技術・企業の海外市場への展開に資する
 - オ) 脱炭素に加え生物多様性や資源循環等環境保全上の効果が大きい



民間事業者等のイニシアチブ（支援基準 1 (2)）

脱炭素化支援機構からの出資額以上の出資を民間事業者等から得ること



収益性の確保（支援基準 1 (3)）



地域における合意形成、環境の保全及び安全性の確保 （支援基準 1 (4)）

投融资対象となる事業段階及び資金使途

フェーズ1(事業構想)
F/S、PoC

フェーズ2(実用化)
R&D

フェーズ3(事業化)
社会実装の推進

イノベーション創出のための環境スタートアップ研究開発支援事業（一般会計）

令和3年～

環境スタートアップ特化型の研究開発・事業化支援
（エネルギー起源CO2排出抑制以外）

先進的な環境
技術の性能実証
による普及促進



ピッチイベント(環境スタートアップ大賞)等による 事業機会創出及び事業化に向けた伴走支援

地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業
（エネルギー起源CO2排出抑制）（エネルギー対策特別会計）

(株)脱炭素化支援機構
(JICN)（投融资）

投融資対象領域と投融資決定済み案件の領域・分野

分類		分類記号	例
 エネルギー 転換部門	燃料	A	水素、アンモニア、メタン、SAF、e-fuel、 ブラックペレット
	発電（再エネ）	B	太陽光 、風力、バイオマス、 地熱 、水力、 廃棄物
	発電（再エネ以外）	C	トランジション（火力発電のバイオマス・アンモニア等の混焼、燃料電池等）、 エナジーハーベスト
	蓄エネ・熱利用	D	蓄電池 、CAES、地中熱、熱供給、未利用熱利用
	送配電	E	スマートグリッド、 慣性力確保 、HVDC
 ものづくり・ 産業	素材・原材料	F	新素材、 バイオ素材 、省エネ建材
	産業プロセス	G	製鉄、化学、セメント、製紙、ガラス
	機器・デバイス製造	H	再エネ・省エネ・蓄エネ機器製造 ノンフロン機器、パワーデバイス、IoTデバイス、 その他各種
	建物・施設	I	ZEB/ZEH 、業務施設（オフィス・物流施設等）の省エネ、 インフラメンテ
	農業・林業・水産業	J	スーパー植物、 垂直農法 、 有機農業 、オルタナティブフード 水田メタン抑制 、陸上養殖
 サービス・ 運用・データ	運輸・モビリティ	K	EV(陸・海・空)、鉄道、MaaS、空港・港湾整備、物流効率化、コールドチェーン構築
	エネルギーマネジメント	L	省エネ・蓄エネ 、 DR 、 DER 、VPP、ERAB、HEMS・BEMS・FEMS・CEMS
	データ・DX	M	AI、デジタルツイン、行動変容勧奨、 GHG排出量算定・可視化
	金融・保険	N	脱炭素関連フィンテックサービス
	排出権・クレジット	O	クレジット取引、認証・検証
 資源循環・レジリ エンス向上	リユース・リサイクル ・アップサイクル	P	PV・バッテリー等のリサイクル、ボトルtoボトル、バイオマス循環利用 サステナブルファッション、食ロス対策
	レジリエンス向上	Q	水ストレス対応 、Eco-DRR、オフグリッド、マイクログリッド
 吸収量増大・ 炭素回収利用貯留	吸収源対策	R	森林、海洋（ブルーカーボン）、 農地 （土壌改良）
	炭素回収・利用・貯留	S	CCS、BECCS、CCU、DAC
 間接投資	その他	T	
	ファンド	U	

※青字：投融決定済み案件の領域・分野

公表済み投融資決定案件一覧

再エネ・燃料



オフサイト太陽光PPA事業



太陽光発電の遠隔診断・保守管理・再生



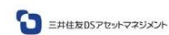
洋上風力発電海底ケーブル敷設



食品廃棄物等バイオガス化



バイオマス燃料(ブラックペレット)の製造・販売【海外案件】



水素関連分野支援ファンド (Japan Hydrogen Fund, L.P.)



地域電力事業



地熱発電事業

ものづくり



小規模分散型水循環システム



小型海水淡水化装置



低環境負荷プリント基板



Fermenting a Renewable Society

発酵技術による未利用バイオマスのアップサイクル



次世代パワー型蓄電池



大型蓄電池 EV急速受電等



インフラのさび等をレーザー除去



超音波を利用した金属接合装置



イメージ認識型 高速細胞分析分離装置

農業・水産業



アメリカでのイチゴの工場生産【海外案件】



環境負荷の小さい農業支援



水田水位調節デバイス

DX



GHG排出量の算定・可視化



GHG排出量の算定・可視化



再エネ電力 100%利用のデータセンター



家庭向けエネマネデバイス



リノベーション&省エネ改修

ファンド(LP出資)



株式会社 環境エネルギー投資

グロース段階支援VC (EEI Booster1号ファンド)



Universal Materials Incubator Co., Ltd.

素材・化学系特化型VC (UMI3号ファンド)



ONE Innovators

大学発ベンチャー支援VC (ONEカーボンニュートラル1号ファンド)



モビリティ関連支援VC (ドーガンMGXファンド)



アトランティックサーモンの閉鎖循環式陸上養殖事業 (8F Aquaculture Fund Japan I LP)